

基本施策

5-1

松本城を核とした まちづくり

目標

(目指す姿)

松本城の歴史や文化を実感できるまちづくりを進め、国内外から人々が集う、魅力的で賑わいのあるエリアの創出を目指します。

SDGs 関連するゴール



I 現状と課題

- 松本城は江戸時代から続くまちの中心としての歴史があります。現在でも官公庁や金融機関、企業、商店などが立地し、多くの人々が集まっています。
- 松本市では、松本城三の丸から旧開智学校周辺のエリアで「松本城三の丸エリアビジョン」を策定し、「誰かに語りたくなる暮らし」の実現を目指した7つのプロジェクトを公民連携で実施しつつ、歴史や文化を活かしたまちづくりを進めてきました。
- 回遊を促す道路の高質化や建物の修景事業などにより、歴史的まちなみ景観の保全を図っています。
- 松本城の観覧者数に比べてその周辺を回遊する人が多くないことから、歩行者利便増進道路(ほこみち)*1の指定など様々な公共空間活用の推進により、歩いて巡りたくなるまちづくりを進めています。

I 重点戦略

ゼロカーボン

- 再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化、エネルギーの融通
- グリーンインフラの推進

DX

- 3D都市モデル、スマート・プランニング、都市活動の可視化
- xR(VR/AR/MR)、デジタルツイン

I 成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
「松本城三の丸エリアビジョンアクションプラン」に基づいて定常化されたプロジェクトの件数	0件	7件
「城下町にふさわしいまちづくりが行われていると感じる」の平均得点(市民意識調査) ※2.5が中央値	2.80	2.85
(仮称)松本城大手門枳形跡広場のイベント等利用日数	87日	100日

I 施策の方向性 ●松本城三の丸エリアビジョンの実現

「誰かに語りたくなる暮らし」の実現に向けた様々なプロジェクトの定常化を目指し、公民連携による取組みを継続します。また、プロジェクトと連動し、行政の役割であるエリアの魅力となる公共空間の整備・運用の改善等を推進します。

●松本城と旧開智学校を結ぶ空間づくり

旧開智学校周辺の景観重点地区指定を検討するなど、松本城と旧開智学校校舎の、2つの国宝のつながりを感じられる空間とするための取組みを、地域住民と協働して進めます。

●城下町の歴史的景観を育む

松本城を中心とした城下町の町割や小路などの歴史的景観や、松本城の背景に北アルプスを望む眺望景観など、多くの人々を魅了する豊かな景観を保全し活用します。

●歩行者動線の確保などによる新たな回遊性の創出

松本城とその周辺への回遊性を高めるため、往時の登城路(大名町通り～太鼓門)を歩きたくなる空間として整備します。また、案内サインの設置などを進め、新たな歩行者動線を確保します。

●松本城を核とした新たな公共空間の整備

現在の本庁舎側敷地には庁舎を建てず、松本城を核とした公共空間の整備に合わせて、新たな公共空間として整備・利活用を図ります。

主な事業

- 松本城三の丸エリア整備事業
- 景観計画推進事業
- まちなみ修景事業
- 歴史まちづくり事業
- 市道1057号線整備事業
- 松本城南・西外堀復元事業
- えきしろ空間活性事業

関連計画

- 松本城三の丸エリアビジョン
- 松本市歴史的風致維持向上計画
- 松本市景観計画
- 松本市図書館未来プラン

【用語解説】*1 歩行者利便増進道路(ほこみち) 歩行者が安心して楽しく過ごせる「みち」にするための道路指定制度

基本施策

5-2

中心市街地の再活性

目標
(目指す姿)

快適なパブリックスペースと交通利便性を備え、多くの人が様々な目的を持って集う、中心市街地の活性化を目指します。

SDGs 関連するゴール



I 現状と課題

- 昭和の土地区画整備事業から50年以上が経過し、多くの建物が改築や建替えの時期を迎えていることから、えきしろ空間を「まちの顔」として再生することが求められています。
- 中心市街地の象徴となっていた大型商業施設の相次ぐ閉店により、都市の魅力の低下が懸念されています。一方で、子どもや若者が集う場所や機能の充実による賑わい創出と経済的な効果が期待されています。
- 中心市街地における空き地・駐車場の増加に対し、緑を活用した休憩スポットや歩行者天国の実施など、安全・安心で多様な歩行空間を整備し、魅力的なパブリックスペースを創出するウォーカブルなまちづくり*1が求められています。
- ウォーカブルなまちづくりの実現のため、中心市街地への過度な家用車の流入を抑え、徒歩・自転車・公共交通による移動を促進する必要があります。
- 中心市街地の利便性を高め賑わいを創出するためには、公共交通の利便性向上も必要不可欠なことから、両者を一体的に進める必要があります。
- シームレスな交通体系を構築するため、交通結節点としての機能強化のほかに、待ち合わせ等の滞留や交流、まちの玄関となる「都市の広場」としての機能を有する駅前広場の整備が必要です。
- 多様で高質な都市施設の配置への関心が高まっており、歴史的まちなみや眺望景観の保全との両立による、新たな視点でのまちづくりが求められています。

I 重点戦略

ゼロカーボン

- まちなかグリーンインフラの整備
- 再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化
- 環境負荷低減に向けた交通体系の推進(歩行者・自転車・公共交通)

DX

- 3D都市モデル、スマート・プランニング、都市活動の可視化
- xR(VR/AR/MR)、デジタルツイン
- AIによる人流分析とデータのオープン化

I 成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
「まちなかに魅力的なお店やサービスがある」の平均得点(市民意識調査) ※2.5が中央値	2.55	2.60
花時計公園利用者のアクティビティの種類	6種類(R7)	8種類
松本駅周辺のパブリックスペースの滞在者数(平日)	19人/時間	25人/時間

I 施策の方向性

●松本駅周辺から松本城までのえきしろ空間の活性化

えきしろ空間の活性化に向けた将来像を定め、まちなかでのパブリックライフの充実を図るための市の方針を明確化します。また、専門家や市民が参加する会議を開催するなど、公民学の連携を強化し、活性化に向けた取組みを推進します。

●歴史と自然を活かした歩きたくなる空間の創出

松本城、松本駅、あがたの森公園を結ぶトライアングルエリアにおいて、グリーンインフラ*2の活用などにより、歩行者が滞留・休憩できる環境を整備することで、歴史や自然、眺望、公園や歩行空間、店舗などが1つにつながった、ウォーカブルな空間を創出します。

●公共空間の魅力的な利活用

街路や公園、広場、河川敷など、誰もが自由に過ごせるパブリックスペースにおいて、あらゆる人にとって居心地が良く、出掛けたくなる環境を再設計します。あわせて、若者や学生、アーティストなど多様な主体が様々な活動にチャレンジできる環境を整備します。

●シームレスな交通環境の構築

松本駅、駅前広場、バスターミナルを含む一帯を、徒歩や自転車、鉄道、バスがシームレスにつながり、多くの人が行きかう都市軸の拠点として再構築することにより、まちなかの経済活動や社会生活の基盤整備を図ります。

●都市機能の充実

商都としての魅力のアップデートや、住む、働く、学ぶ、集う、楽しむなど多様な都市機能の充実を図るため、土地・空間の利用をリデザインし、公共投資とパブリックマインドを持つ民間企業の投資を掛け合わせた公民連携プロジェクトを推進します。

主な事業

- えきしろ空間活性化事業
- 松本城三の丸エリア整備事業
- 交通まちづくりにぎわい創出事業
- グリーンインフラ推進事業
- まちなかトライアル事業
- 景観計画推進事業
- 松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業
- まちなか賑わい創出事業
- 中心市街地交通まちづくり事業

関連計画

- 松本城三の丸エリアビジョン
- 松本市景観計画
- 松本市商業ビジョン
- 松本市立地適正化計画
- 松本市総合交通戦略

【用語解説】*1 ウォーカブルなまちづくり 車が主役の都市空間を、歩行者中心の快適で居心地の良い空間へ転換するまちづくり

*2 グリーンインフラ 緑・水・土等の自然環境が持つ多様な機能を活用して、持続可能な魅力ある地域づくりを進める取組み。激甚化する自然災害や環境の保全に顕在化する地域の課題を解決する手法として期待されている

基本施策

5-3

地域交通ネットワークの
拡充目標
(目指す姿)

地域交通ネットワークの維持・拡充のために、行政、民間事業者、市民が連携を図り、移動手段に困ることのないまちを目指します。

SDGs 関連するゴール



I 現状と課題

- 地域交通は高齢者や学生など移動手段が限られる市民の生活を支えると同時に、企業活動や就労機会の拡大とも関係しており、地域経済の持続性に直結する分野です。
- 公共交通利用者の減少や、免許返納に伴う高齢者の移動手段の確保など、松本市を取り巻く様々な交通課題の解決に向け、地域特性に応じた最適な交通サービスの構築が必要です。
- 交通渋滞の緩和や環境負荷軽減のため、中心市街地に流入する通過交通を抑制する取組みが求められています。
- バス利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつありますが、感染症拡大前の85%程度の水準にとどまります。
- 全国的に民間事業者による路線バス維持が困難になる中、令和5(2023)年度に、市が路線バス事業に大きく関わる公設民営^{*1}に移行しました。それにより、全国的なバス乗務員不足の中でも、乗務員不足を原因とする路線廃止は生じていません。
- 令和5(2023)年度から本格運用を開始した交通キャッシュレス決済による、乗降位置情報などのデータ取得は、令和7(2025)年度時点で月に25,000件を超えており、Suica機能を含む地域連携ICカードシステムの導入(令和8(2026)年3月)により、更なる利用率の向上が見込まれます。
- エビデンスに基づく地域交通の最適化が求められており、キャッシュレス利用等で取得したビッグデータを分析し、路線再編等に活用していくEBPM手法^{*2}の確立が課題です。

I 重点戦略

ゼロカーボン

- 公共交通及びオンデマンド交通等の整備充実による自動車利用の削減
- 環境負荷の低減に向けた交通体系の構築
- EV、FCVの導入促進

DX

- キャッシュレス化の推進
- ビッグデータの分析・活用
- 交通DXによる地域公共交通のR・デザイン

I 成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
地域内交通導入件数(ボランティア等)	3エリア	5エリア
平田駅及び大庭駅のパークアンドライド駐車場の合計利用台数	68,061台	75,000台
路線バス等利用者数	2,343千人	2,700千人
バス運賃支払いのキャッシュレス化率	11%	75%

I 施策の方向性 ●地域の特性に応じた地域内交通の体制構築

住民によるボランティア輸送などの取組みに対し財政支援などを実施するとともに、既存の枠組みで対応できない地域に対しては、地域づくりセンターと連携し、最適な地域内交通のあり方を検討します。

●自家用自動車依存からの転換

パークアンドライド駐車場^{*3}の充実などにより、自家用自動車から鉄道や路線バスといった公共交通や自転車への転換を進め、交通渋滞の解消や脱炭素社会の推進を図ります。

●公設民営による路線バスの維持

公設民営体制によって運行する路線バスについて、引き続き、行政主導による路線や運賃体系の見直しなどを行い、利便性向上と持続可能な運営を進めます。

●交通キャッシュレスの利用促進とビッグデータの活用

スマホアプリ、クレジットタッチ決済に加え、Suica機能を含む地域連携ICカードシステムの導入による交通キャッシュレス環境の充実により、キャッシュレス利用を一層促進するとともに、取得した乗降位置情報などのビッグデータを分析し、効率的・効果的なバス運行につなげます。

主な事業

- 総合交通戦略推進事業
- AIデマンドバス事業
- 地域ボランティア輸送等支援事業
- 交通空白地有償運送補助事業
- 地域主導型公共交通事業
- パークアンドライド推進事業
- 交通まちづくりにぎわい創出事業
- 路線バス公設民営事業、運賃政策
- 交通決済キャッシュレス化事業

関連計画

- 松本市総合交通戦略
- 松本市総合都市交通計画
- 松本市交通安全計画
- 松本市立地適正化計画
- 松本地域公共交通計画
- 松本地域公共交通利便増進実施計画

【用語解説】^{*1} 路線バス事業の公設民営 行政が路線バスの新しい制度設計や効率的な路線の再編、運賃体系などを設計(マネジメント)し、民間事業者が運行業務やサービスを提供し、将来にわたり市民の足を持続可能にするもの

^{*2} EBPM手法 合理的根拠に基づく政策立案

^{*3} パークアンドライド駐車場 交通渋滞緩和や環境負荷軽減等のために、自動車から電車やバスなどの公共交通機関に乗り換えて移動を促す目的で、駅やバス停付近に設置された駐車場

基本施策

5-4

自転車活用先進都市の
実現目標
(目指す姿)

自転車利用環境の整備を促進し、自転車を気軽に快適に利用できるまちを目指します。

SDGs 関連するゴール



I 現状と課題

- 移動手段として車への依存度が高く、特に中心市街地では交通渋滞が発生していることから、車以外の移動手段への転換が求められています。
- 自転車の利用促進に向けて、自転車利用者の実態やニーズに応じた、安全で快適な自転車通行空間のネットワーク化や駐輪環境の整備が必要です。
- シェアサイクル事業は、渋滞のリスクが少なく健康的でエコな移動手段として市民や来訪者に広く活用されており、事業開始時に比べ3.8倍の利用があります。
- 近年、観光客の移動手段として自転車利用のニーズが高まっているとともに、自転車に乗って景色を楽しむ観光が注目を集めています。
- 松本市の人身交通事故に占める自転車事故の割合は県平均の約1.6倍と高く、45%は未成年、8割は自転車側の違反によります。
- 未成年を含む自転車利用者に対し、交通ルールを知識として伝えるだけでなく、行動に結び付けるマナー意識の向上を図る必要があります。

I 重点戦略

ゼロカーボン

- 自転車の利用促進、啓発活動
- 自転車利用環境の整備

DX

- 情報発信の強化、充実
- シェアサイクルの普及促進(シェアリングエコノミー)
- デジタル技術(センサー、IoT)を活用した自転車交通の安全対策

I 成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
自転車通行空間の整備延長	29.7km	60.6km
シェアサイクルの利用回数	71,788回	82,000回
サイクリストに優しい宿認定施設におけるサイクリストの宿泊者数	86人	400人
人身交通事故のうち自転車に関与する事故の割合	18.7%	12%

I 施策の方向性

● 自転車を重要な交通手段として位置付け

安全で快適な自転車通行空間の整備や中心市街地における駐輪環境の向上、シェアサイクルの拡充など、自転車がまちなかの主要な交通手段となることを目指します。

● 自転車利用推進によるゼロカーボンシティの実現

環境負荷の少ない自転車が交通手段として選択されるよう、自転車通行空間や駐輪環境の整備のほか、シェアサイクルの利用環境向上など、総合的に施策を展開します。

● サイクルツーリズム*1等のレジャーにおける自転車利用環境の整備

駅、道、店舗、宿泊施設等において、安心してサイクリングを楽しめる環境を整え、県や周辺自治体と連携して広域的なサイクリング環境を実現し、国内外からの誘客を促進するとともに、身近なレジャーとして自転車を楽しむ市民の増加を図ります。

● 交通安全マインドの醸成

事故を自分事として受け止める意識を育成し、知識伝達にとどまらず日常行動の変容を促進します。さらに学校・地域・家庭と連携し、未成年層への重点的なアプローチを推進します。

主な事業

- 自転車通行空間整備事業
- 小規模自転車駐車場整備事業、自転車駐車場改修事業
- 幼児同乗用電動アシスト付自転車普及促進事業
- サイクルツーリズムプロモーション事業
- サイクリストに優しい宿認定事業
- サイクリングオアシス認定事業
- 松本駅サイクルステーション整備事業
- 松本市観光サイクリングコース整備事業
- シェアサイクルヘルメット着用促進事業
- 交通安全対策事業

関連計画

- 松本市総合交通戦略
- 松本市交通安全計画
- 松本市自転車活用推進計画
- 松本地域公共交通計画

【用語解説】*1 サイクルツーリズム 自転車を活用して地域探訪や観光地を巡る旅行

基本施策

5-5

交通需要に即した 道路整備

目標
(目指す姿)

社会情勢の変化や事業の実現性を踏まえ、需要に即した道路整備を推進し、安全・安心かつ利便性の高い快適な住みよいまちを目指します。

SDGs 関連するゴール



I 現状と課題

- 社会・経済情勢の変化に伴い、賑わい空間の創出や安全・安心の確保、新たなモビリティの通行に対応した機能など、道路空間に対するニーズが多様化しています。
- 特定の交差点や時間帯における交通渋滞対策として、自動車の総量抑制が長期的な課題となっています。
- 生活道路について、暮らしやすい環境に直結するため、地域から整備のニーズが増えています。
- 高度経済成長期に集中的に整備された道路施設の老朽化が進んでいることから、適切な維持管理を計画的に進める必要があります。
- 自動車の安全かつ円滑な通行を主目的とした道路整備を進める一方で、自動車以外の多様な利用者が共存できる環境整備が必要です。

I 重点戦略

ゼロカーボン

- 公共交通の利便性向上及び利用促進による自家用車からの利用転換
- 人中心の道路空間の再構築

DX

- ビッグデータの活用による渋滞緩和
- センサー等を活用した道路交通の可視化
- AI等を活用した道路デジタルメンテナンス

I 成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
都市計画道路の整備延長(累計)	50,010m	51,910m
渋滞調査結果から設定した渋滞箇所数	59か所	51か所
生活道路の整備延長	3,607m	5,200m

I 施策の方向性

●まちづくりと連携した道路網の構築

効果的で効率的な整備路線を精査し、地域間、環状道路など幹線道路網を構築するとともに、まちなかを歩行者中心の空間として再構築します。

●交通渋滞の対策

通勤時間帯の交通量ピーク分散や自動車から公共交通機関への利用転換を、企業や市民に広く呼び掛けるとともに、渋滞の要因を把握し、右折レーンの設置や信号制御などの対策を進め、交通渋滞の緩和を図ります。

●交通結節機能の充実

松本駅周辺や村井駅などの交通結節点において、アクセス道路の整備や交通ターミナル機能の充実を進め、公共交通機関との連携を強化することで、利用者の利便性や安全性の向上を図ります。

●生活道路の整備

地域住民の意見を聞きながら、身近な道路を整備し、安全性と利便性の向上を図ります。

●将来を見据えた道路インフラの維持管理

定期的な点検により、損傷が大きくなる前に補修などを行い、舗装や橋りょうの寿命を延ばし、更新時期の平準化と総事業費の削減を図ります。

●安全で快適な道路環境の整備

歩行者、自転車、自動車が、安全で快適に利用できる道路整備を推進します。

主な事業

- 街路事業
- 渋滞対策事業
- 松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業
- 松本駅・村井駅・波田駅周辺整備事業
- 道路改良事業、交差点改良事業
- 歩行空間あんしん事業
- 舗装長寿命化事業
- 道路構造物定期点検事業
- 橋りょう長寿命化事業

関連計画

- 松本市総合交通戦略
- 松本市総合都市交通計画
- 松本市交通安全計画
- 松本市立地適正化計画
- 松本市道路整備五箇年計画
- 松本市橋梁長寿命化修繕計画
- 松本市舗装長寿命化修繕計画
- 松本市自転車活用推進計画

基本施策

5-6

広域交通網の整備推進

目標
(目指す姿)

道路・空港・鉄道の着実な整備と機能強化を推進し、広域交通網を活かした観光促進、交流人口の増加等の地域経済の発展を目指します。

SDGs 関連するゴール



I 現状と課題

- 国・県が行う高規格道路の建設促進に向けた取組みを進める中、観光や物流、危機管理など、都市間を結ぶ広域道路ネットワークの重要性が増しており、早期整備が求められています。
- 中部縦貫自動車道*1は、松本波田道路の用地取得率が9割を超え、各地区で本線工事が進んでいます。また、国道19号松本拡幅は、令和7(2025)年度から4つの工区の全区画で事業が展開されるとともに、渚1丁目から白板交差点間では落合橋の架替工事が進むなど、4車線化に向けて着実に事業が進んでいます。
- 国道143号は、令和5(2023)年12月に会吉バイパスが供用開始となり、引き続き、青木峠バイパスの一部工事が着工するなど、早期完成に向けて期待が高まっています。
- 空港事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大時に一時的に減少した利用者数が順調に回復し、令和5(2023)年度にFDA就航後最高の利用者数を記録しています。更なる空港の機能強化や路線の拡充などに取り組むため、地元4地区との離着陸回数に係る事前協議を早期に整える必要があります。
- 鉄道事業では、上高地線の乗客数が、訪日外国人旅行者を含む観光需要の拡大により、おむね新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復しています。

I 重点戦略

ゼロカーボン

- 移動距離の短縮による二酸化炭素排出量の削減
- 二酸化炭素排出を抑制する機体、車両への切替え推進

DX

- 広域的かつ複合的な交通DXの実現
- 携帯等不感部分の解消

I 成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
信州まつもと空港就航路線・便数(通年運行)	3路線・5便(往復)/日	4路線・10便(往復)/日
松本駅乗車人数	6,645千人	6,860千人

I 施策の方向性 ●広域道路ネットワークの整備促進

国道19号は、松本城や中心市街地への交通を分散し円滑な道路網を構築するため、渚1丁目から白板交差点間を優先し一刻も早い4車線化の実現に向けて事業の推進を図ります。また、中部縦貫自動車道は、地域産業の活性化や災害時の広域的な輸送ルート確保に向けて、松本波田道路の早期完成を目指すとともに、先線(波田～中ノ湯間)の事業化に取り組めます。これら幹線道路の整備に向け、地域住民や関係市町村と連携し、国・県へ働き掛けを行うなど、事業の更なる進捗を図ります。

●信州まつもと空港の路線拡充と機能強化の推進

県が掲げる「信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針*2」の目標実現に向け、周辺環境整備や空港機能の拡充、国際化に向けた取組みを進め、県内唯一の空の玄関口を有する立地を活かした地域経済の発展を図ります。

●鉄道各線の改良と利便性向上の推進

JR各線における移動サービスの高質化、ホスピタリティの向上に向け、沿線自治体等で構成する同盟会の活動を通じ、JR東日本や国に働きかけます。

主な事業

- 中部縦貫自動車道建設事業
- 国道19号松本拡幅事業
- 国道143号青木峠バイパス事業
- 松本糸魚川連絡道路建設事業
- 松本・佐久連絡道路整備事業
- 信州まつもと空港運航支援事業
- 上高地線大規模改修事業

関連計画

- 松本市総合交通戦略
- 松本市道路整備五箇年計画

【用語解説】*1 中部縦貫自動車道 松本市を起点とし、岐阜県高山市、福井県大野市を経て福井県福井市に至る約160kmの自動車専用道路であり、長野自動車道、東海北陸自動車道、北陸自動車道に連絡して広域交通の円滑化を図る高規格幹線道路

*2 信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針 平成28(2016)年に県が信州まつもと空港の現状、課題と具体的な施策、目指す姿などをまとめたもの

基本施策

5-7

バランスの取れた 土地利用

目標
(目指す姿)

都市機能及び自然環境を調和させ、土地の持つ公益性や多面的な機能を十分考慮し、健康で文化的な質の高い生活環境の実現を目指します。

SDGs 関連するゴール



I 現状と課題

- 土地利用に当たっては、限られた資源としての有効な活用に向け、都市や農業、林業、自然公園、自然保全の各地域の調和や、防災対策、観光資源、景観保全など土地の多面的な機能と役割を重視する必要があります。
- 都市機能や地域コミュニティの維持・充実に向け、地域特性の違いを踏まえた、各地区の課題解決が求められています。
- 持続可能な都市を形成する上で、メリハリのある土地利用は不可欠です。計画的な産業誘導と先進企業の誘致等を進めるため、産業用地の選定と周辺のインフラ整備が課題です。
- 市街化調整区域の土地利用の多くは農地であり、美しい田園景観及び自然環境の保全を担っています。
- 社会構造の変化や急激な人口減少に伴い、空き家や空き店舗、空き地、耕作放棄地などの低未利用地が増加していることから、適切な管理と利活用が課題です。
- 松本城や北アルプスなど、松本市を象徴する景観や眺望を将来に引き継ぐため、景観計画等を策定し、良好な景観の保全と形成を図ってきました。今後も、松本市らしい活力と魅力あるまちづくりが求められています。

I 重点戦略

ゼロカーボン

- 土地利用、景観保全と統合した太陽光発電の導入

DX

- 情報発信の強化、充実
- 3D都市モデル、GISの高度利用

I 成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
居住誘導区域内人口密度	44.8人/ha(R4)	45.6人/ha
松本市老朽空家等除却費補助金の交付件数	31件	40件
「都市と田園環境、自然環境のバランスが保たれている」の平均得点(市民意識調査) ※2.5が中央値	2.77	2.84

I 施策の方向性 ●地域づくりと連携した都市計画制度の運用

各地区の特性を活かしたコミュニティの維持・充実に図るため、地域住民が主体となるまちづくりの推進、都市計画、農業などでの総合的な支援体制を構築します。

●計画的な産業の集積と振興

既存工業団地周辺やインターチェンジ周辺のほか、中部縦貫自動車道の追加インターチェンジ整備計画などを踏まえ、産業振興を目指した計画的な土地利用を推進します。

●農業の健全な発展と合理的な土地利用の推進

確保すべき優良な農地を保全しつつ、自然環境や居住環境との調和を図りながら、農業従事者の意向も踏まえ、経済的・社会的な状況の変化を的確に捉えた、合理的な都市的土地利用を含めた土地利用を検討します。

●土地の適正な管理と利活用

市街地や居住エリアにおいて空き家・空き地、郊外部の耕作放棄地、山間部の適正な森林管理等の低未利用土地が有効に活用されるよう取組みを進めます。

●景観の保全・形成

「美しい山々」、「潤い豊かな都市」、「心休まる農村」など地域の特性に育まれた景観に更に磨きをかけることで、価値を高め次世代へ確実に継承します。

主な事業

- 松本市都市計画マスタープラン推進事業
- 都市計画策定事業
- インターチェンジ周辺土地利用検討事業
- 市街化調整区域における都市計画制度の活用
- 農業振興地域整備計画推進事業
- 松本市工業ビジョン推進事業
- 空き家対策事業、空き店舗対策事業
- 景観計画推進事業

関連計画

- 松本市都市計画マスタープラン
- 松本市立地適正化計画
- 松本農業振興地域整備計画
- 松本市空家等対策計画
- 松本市農林業振興計画
- 松本市工業ビジョン
- 松本市商業ビジョン
- 松本市住宅マスタープラン
- 松本市景観計画

基本施策

5-8

水と緑を活かした 魅力あるまちづくり

目標
(目指す姿)

水辺や緑などの地域資源を活かし、人々が集い賑わう、魅力あるまちを目指します。

SDGs 関連するゴール



現状と課題

- 市域全体で豊かな水と緑を体感できることは、大都市にはない松本市の大きな魅力の一つです。
- 花いっぱい運動^{*1}の発祥の地としてこれまで培われてきた緑化活動を次世代に継承するため、地元主体による継続的な活動を支援する体制を整えることが必要です。
- まちなかの緑が減少している中、環境や防災などの観点から緑の重要性が高まっており、「松本まちなかグリーンインフラアクションプラン」に基づき、自然環境が持つ多様な機能を活用した魅力ある地域づくりを進めています。
- 河川や湧水など、市民に身近な水辺を活かした憩いと安らぎ空間の創出に取り組んでいます。一方で、町会の高齢化等により従来の地域コミュニティによる日常管理の継続が難しい状況になってきたため、水辺に関心のある人を広く取り込んだ管理体制への見直しが必要です。
- あらゆる世代が安心して公園を利用できるよう、施設や樹木の適切な維持管理を行い、安全性の確保に努めるとともに、時代や社会のニーズに即した公園整備を進めることが必要です。
- 松本市を代表する公園であるアルプス公園については、「子どもを中心とした遊び・体験・交流の場となる公園」、「豊かな生活を支える場となる公園」、「生物多様性が保全された体験・学びの場となる公園」のそれぞれの役割が求められています。

重点戦略

ゼロカーボン

- 中心市街地の緑化推進によるヒートアイランド現象の抑制
- 活用吸収源対策の推進
- 公園施設等の長寿命化、省エネルギー化

DX

- 情報発信の強化、充実

成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
中心市街地の緑被率(樹木地・草地・農地)	7.4%(R5)	現状維持
「緑や水辺を活かした魅力的なまちづくりが行われている」の平均得点(市民意識調査) ※2.5が中央値	2.75	2.84
市民1人当たりの公園面積	14.67㎡	14.68㎡

施策の方向性 ●花と緑を通じたまちづくりの推進

花苗の配布や生垣補助、記念樹配布等の緑化関連事業を進め、公共空間へ花苗などを提供するとともに、市民による緑化活動を継続的に支援します。

●グリーンインフラ整備の推進

中心市街地の魅力向上のため、公共空間のグリーンインフラ整備により、ウォークアブルな空間の創出に資する歩道等の緑陰や親水空間の整備を推進し、緑が有する多様な機能を活用したまちづくりを進めます。

●水辺を活かしたまちづくりの推進

河川敷や井戸、水路など水辺を活かしたくつろぎスポットを整備するとともに、水辺の維持管理について、関心のある人を広く取り込んだ管理体制の構築を目指します。

●公園施設等の適切な管理及び整備の推進

遊具などの公園施設や樹木の適切な維持管理による安全性の向上を図るとともに、老朽化した公園施設の撤去等見直しを含め、改築更新を計画的に行います。

●アルプス公園の魅力向上

南側の「時代の要請に対応した施設型公園整備」と北側の「自然環境を重視した自然活用型公園整備」を並行して進めることで、居心地が良く誰もが快適に過ごせるオープンスペースとして公園全体の更なる魅力向上を図ります。

主な事業

- 美しいまち松本づくり事業
- グリーンインフラ推進事業
- 公園施設長寿命化事業
- 公園施設更新事業
- 小鳥と小動物の森大規模改修事業
- アルプス公園魅力向上事業
- アルプス公園自然活用事業

関連計画

- 松本市緑の基本計画
- 松本市公園施設長寿命化計画

【用語解説】^{*1}花いっぱい運動 花を通じて人々の気持ちを豊かにと願い、松本市で戦後に始まった運動

基本施策

5-9

上下水道の基盤強化

目標
(目指す姿)

安全でおいしい水を届けるとともに、快適な生活環境を守るため、安全・強靱・持続可能な上下水道の基盤強化を目指します。

SDGs 関連するゴール



I 現状と課題

- 全国的に老朽化した水道管の破損事故が発生しており、松本市においても高度経済成長期に整備された多くの施設が更新時期を迎えつつあります。
- 人口減少に伴う利用者の減少により施設能力の余力と収益の減少が見込まれます。将来を見据えた施設規模の適正化と経営の効率化が求められます。
- 大規模地震や豪雨などの災害に備えた計画的な耐震化や浸水対策が必要です。
- 再生可能エネルギーの活用を図るとともに、水道DXの推進による持続可能な上下水道の基盤強化が求められています。

I 重点戦略

ゼロカーボン

- 小水力発電や消化ガス発電をはじめとした資源循環型水道システムの構築
- 上下水道施設における再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化

DX

- 申請届出のオンライン化、使用量の電子通知化、キャッシュレス化など利便性向上
- ドローンやウェアラブルカメラの活用、スマート水道メーターの導入など維持管理業務効率化

I 成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
老朽配水管の更新進捗率	90.5%	100.0%
老朽給水管の更新進捗率	35.9%	49.5%
配水地耐震化率(耐震化有効容量/全有効容量)	62.3%	83.3%
水道基幹管路*1の耐震化率(耐震適合管延長/基幹管路総延長)	41.6%	44.0%
下水道管渠の更新率(更新延長/計画延長)	17.2%	20.1%
下水道管渠の耐震化率(耐震化延長/計画延長)	24.3%	36.4%

I 施策の方向性

●計画的な施設の更新

AIなど最新技術の導入等により、老朽化した施設・機器の効率的かつ経済的な維持管理に取り組むとともに、利用者数に合わせた適切な施設規模への見直しを進めます。

●災害に強い施設の整備

大規模地震や豪雨災害などが発生した場合に水道施設及び管路の被害を最小限に抑え、早期に水道水が供給できるよう耐震化や浸水対策を計画的に進めます。

●持続可能なサービス提供体制の構築

寿配水池小水力発電など再生可能エネルギーの活用による経費削減や、広域連携やDX推進による業務の効率化、専門人材の育成などを進め、持続可能な上下水道の基盤強化を推進します。

主な事業

- 水道施設更新事業
- 老朽配水管改良事業
- 老朽給水管取替事業
- 下水道施設改築事業
- 水道施設・下水道施設耐震化事業
- 下水道耐水化事業
- 広域連携推進事業
- 下水道波田処理区流域接続事業
- ウォーターPPP導入事業

関連計画

- 松本市水道ビジョン
- 松本市水道事業アセットマネジメント
- 松本市水道事業水安全計画
- 松本市公共下水道事業計画
- 松本市下水道ストックマネジメント計画
- 松本市下水道総合地震対策計画
- 松本市国土強靱化地域計画

【用語解説】*1 水道基幹管路 水道管路網のうち、各家庭への給水取出しのない導水管、送水管、配水本管

基本施策

5-10

危機管理体制の強化

目標
(目指す姿)

市民の生命・財産を守るため、大規模な自然災害に備えた体制を強化し、市民が安全に暮らせるまちを目指します。

SDGs 関連するゴール



I 現状と課題

- 年々高まりつつある大規模地震、豪雨や火山噴火などの自然災害の発生リスクを踏まえ、市、地域住民、関係機関が一体となって、防災・減災対策に取り組んでいます。
- 引き続き、大規模自然災害から市民の命と健康を守り被害を最小限にするため、ハード対策とソフト対策を効率的・効果的に組み合わせた災害時の活動体制の強化が求められています。
- 高齢者、障がい者、乳幼児など、災害時における要配慮者の避難行動及び避難生活の支援並びに避難所の運営体制が課題です。
- 消防団では、団員の減少及び高齢化のほか、時代に即した消防団のあり方を検討し、団員の確保に向けた取組みを進めることが必要です。
- 急増する外国人を含めた観光客の災害時対応、激甚化・頻発化する豪雨災害、南海トラフ巨大地震*1への対応などの新たな課題に対応できる危機管理体制が求められています。

I 重点戦略

ゼロカーボン

- 気候変動への適応に対する教育、啓発活動
- 避難所における再生可能エネルギー・蓄電池の導入、省エネルギー化

DX

- 情報の収集・分析・受発信・共有のデジタル化
- 災害時に即応できる各種支援システム、通信環境(衛生通信等)等の整備
- 地図情報の活用推進、3D都市モデル

I 成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
災害時サポート事業所登録数	82事業所	100事業所
福祉避難所協定の締結数	32法人72事業所	35法人80事業所
個別避難計画の策定数(再掲)	136件	600件
消防団員数	1,675人	現状維持
女性の消防団員数	67人	現状維持

I 施策の方向性

●関係機関との連携強化

大規模災害に備え、国・県等の公的機関、災害時応援協定等を結ぶ民間団体や企業と連携した図上防災訓練や総合防災訓練等により、平時から顔の見える関係を構築し、災害対応力を高めます。

●災害時の活動体制の強化

迅速で的確な被災者支援体制を構築するため、建物被害認定調査、罹災証明書発行、被災者台帳作成等のデジタル化を進めるとともに、SNSを活用した情報の発信・収集・分析により、避難所運営等における活動体制を強化します。

●避難行動要支援者等の避難体制構築

個別避難計画の作成を進めるとともに、避難行動要支援者のうち避難優先度の高い要配慮者は、福祉避難所への直接避難ができる環境を整えるなど、誰も取り残さない避難体制の構築を進めます。

●持続可能な消防団への改革

地域防災力の要である消防団について、デジタル化の推進や処遇改善など、負担軽減と魅力向上の取組みを進めることにより団員の確保を図り、持続可能な消防団への改革を進めます。

●防災アセスメントに基づく危機管理体制の強化

最新のデータと知見を用いて、災害リスクの分析・評価を行う防災アセスメントにより、地域防災計画等を見直して新たな課題に対応し、危機管理体制を強化します。

主な事業

- 災害時応援協定の締結・更新
- 災害時サポート事業所登録制度事業
- 各種防災訓練事業
- 防災アセスメント事業、防災計画改定等事業
- 被災者支援システム導入事業
- 地域防災無線整備事業
- 災害時要援護者支援プラン推進事業
- 時代に即した持続可能な消防団への改革事業
- 自主防災組織防災活動支援事業

関連計画

- 松本市地域防災計画
- 松本市国土強靱化地域計画
- 松本市国民保護計画、松本市災害時受援計画
- 松本市業務継続計画・非常時優先業務マニュアル
- 松本市新型インフルエンザ等行動計画
- 松本市災害時医療救護マニュアル
- 松本市災害時医療救護マニュアル原子力災害編
- 松本市災害時要援護者支援プラン
- 松本市地域福祉計画

【用語解説】*1 南海トラフ巨大地震 静岡県沖から九州沖にかけての南海トラフという海底の溝で100年から150年間隔で発生している非常に大きな地震。政府は発生に備え被害軽減の取組みを進めている

基本施策

5-11

防災・減災対策の推進

目標
(目指す姿)

建築物の耐震化や無電柱化などのインフラ整備を推進し、「強さ」と「しなやかさ」を持った、災害に強いまちを目指します。

SDGs 関連するゴール



I 現状と課題

- 大規模地震災害が想定される中、避難路・輸送路の確保に向けた幹線道路の整備推進及び狭あい道路対策、上下水道施設の耐震化などの一層の推進が必要です。
- 大規模災害に備えるため、アクセス道路の無電柱化が必要ですが、近年の物価高騰による事業費の増大で事業期間が長期化する傾向にあります。
- 令和元(2019)年度に実施した災害危険度判定調査*1の結果によると、住宅の耐震化率は徐々に上昇していますが、依然として市内各所に危険度が高い住宅街が点在しており、引き続き、住宅の耐震改修等の啓発を行っていくことが必要です。
- 近年多発する集中豪雨災害から溢水被害を防止するため、雨水渠の整備など、被害に備える必要があります。
- 大量に発生する災害廃棄物を迅速・適切に処理するため、市民仮置場及び一次仮置場の確保が課題です。
- 日常で使用するものがそのまま災害時にも活用できる「フェーズフリー」の考え方に基づく防災対策が、全国で広がっています。井戸のある場所や公園を非常時に防災拠点として利用できることが、観光客の災害時対応にもつながるなど、効率的な防災・減災対策の推進が求められます。

I 重点戦略

ゼロカーボン

- 気候変動に伴う、災害への備え
- 災害廃棄物の適正な処理

DX

- 大規模災害に備えた情報通信基盤の整備
- デジタル技術を活用したインフラ維持管理の効率化・省力化

I 成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
無電柱化率(中心市街地の対象道路の整備率)	36.9%	38.4%
住宅の耐震化率	90.3%	95.0%
雨水渠整備率(整備面積/計画面積)	19.7%	21.1%

I 施策の方向性

●災害に強いインフラ整備の推進

大規模地震をはじめとする災害に備え、幹線道路の整備促進、狭あい道路の解消による避難路の確保、上下水道施設の耐震化などを進めます。

●無電柱化の推進

中心市街地における歩行空間の創出や良質な景観形成など、まちづくりを目的とした無電柱化や、防災拠点への緊急輸送路等の無電柱化を計画的に進めます。

●建物耐震化の推進

市民の耐震化に対する関心が高まっている機会を捉え、耐震化を促進するための施策を検討・実施することで建物の耐震性能の向上を図ります。あわせて、貴重な文化財を後世に引継ぎ、来訪者の安全を確保するため、文化財施設等の耐震化も進めます。

●水害対策の推進

立地適正化計画に防災指針を追加し、洪水浸水想定と対策を検討することで居住誘導区域の災害リスクの回避または低減を図ります。また、浸水被害防止のため、浸水想定区域図を参考に雨水渠や市管理河川・水路の整備を進めるとともに、国・県管理河川や砂防施設に係る改修促進への働き掛けを行います。

●災害廃棄物の適正処理に向けた環境整備

災害廃棄物を適正かつ円滑に処理するため、一次仮置場の国県有地での設置や広域連携化を検討するとともに、町会連合会と協力した、市民仮置場候補地の選定を推進します。

主な事業

- 街路事業
- 狭あい道路拡幅整備事業
- 建築物耐震補強促進事業
- 住宅耐震改修等促進事業
- 上下水道施設の耐震化事業
- 文化財施設等の耐震化事業
- 河川改良事業、水路改修事業
- 雨水渠改良事業
- 災害廃棄物処理計画周知啓発事業

関連計画

- 松本市地域防災計画
- 松本市国土強靱化地域計画
- 松本市災害廃棄物処理計画
- 松本市水道ビジョン
- 松本市下水道総合地震対策計画
- 松本市防災都市づくり計画
- 松本市立地適正化計画
- 松本市公共下水道事業計画
- 松本市耐震改修促進計画

【用語解説】*1 災害危険度判定調査 地震災害の被害発生リスクをあらかじめ把握するため、4つの個別調査(建築物倒壊危険度、道路閉塞危険度、避難危険度、延焼危険度)と、それらを重ね合わせた総合的な危険度により、地震災害へのリスクを評価したもの

基本施策

5-12

将来にわたる 公共インフラの整備

目標
(目指す姿)

老朽化が進む公共施設や生活インフラを計画的に維持管理・更新することにより、市民の安全・安心を確保し、将来にわたり持続可能なまちを目指します。

SDGs 関連するゴール



I 現状と課題

- 生活の基盤となるインフラ及び様々な行政サービスを提供する公共施設については、将来世代のために計画的かつ適正に更新をしていかなければなりません。
- 学校施設をはじめ多くの公共施設で老朽化が進む中、利用者数に応じた統廃合や周辺公共施設との多機能化・集約化を含め、公共施設全体の適正配置を検討する必要があります。
- 高度経済成長期に集中的に整備された建築物や、インフラ設備といった多くの公共施設等が、今後、一斉に改修・更新時期を迎える中、公共施設に対する需要の変化や、施設の改修・更新に必要な財源の確保や点検・調査に関するノウハウの習得が必要です。
- オンライン窓口やオンライン申請のほか、公共施設への公共Wi-Fiの整備を進めていますが、更なるデジタル技術の活用による行政サービスの提供が求められています。
- 市役所の老朽化や狭あい化、セキュリティなどの課題を解決するため、これからの時代に即した市役所づくりが求められています。

I 重点戦略

ゼロカーボン

- 公共施設における再生可能エネルギーの導入
- 公共施設の省エネルギー化、長寿命化
- 新築建築物等のZEB化

DX

- デジタル技術を活用した維持管理の効率化・省力化
- デジタル社会を前提とした公共インフラの整備、更新
- 新たなワンストップサービス、デジタル市役所の構築

I 成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
公共施設の総量	113.2万㎡	108.6万㎡
「公共施設は使い勝手がよく便利である」の平均得点 (市民意識調査) ※2.5が中央値	2.39	2.50

I 施策の方向性

●安全・安心で快適な生活を支えるインフラ整備

市民の安全・安心で快適な生活を支える生活インフラを適切に維持管理するため、道路や上下水道、公共施設などの計画的な修繕・更新を進めます。

●持続可能な公共施設マネジメントの推進

公共施設の改修・更新経費を抑えるために、施設の長寿命化^{*1}及びPPP/PFI^{*2}の導入と地域の核となる公共施設への多機能化・集約化等により、最適な施設配置の実現を進めるとともに、新たな管理方法の導入などによる経費削減と、保有資産の有効活用などによる収益確保を促進し、持続可能な公共施設マネジメントを推進します。

●高品質な行政サービスの提供

公共施設におけるアクセシビリティの向上、手続の簡素化と待ち時間削減など、デジタル技術の活用を促進するとともに、対面サービスの適切な組合せによる、利用しやすく満足度の高い、高品質な行政サービスの提供を進めます。

●市役所新庁舎建設の推進

「市民に身近な市役所づくり」の考え方の下、地域特性やまちづくりに広く目を向け、庁舎の整備をまち全体の活性化につなげるとともに、DX・デジタル化の更なる進展などの社会変化を見据えた新たな時代に対応し、より質の高い行政サービスを提供する市役所を目指し、新庁舎の建設を推進します。

主な事業

- 道路改良事業
- 舗装・橋りょう長寿命化事業
- 公共施設大規模改修・長寿命化事業
- 公共施設マネジメント事業
- 次期情報インフラ整備事業
- オンライン窓口相談システム運用事業
- 松本市立病院建設事業
- 新庁舎建設事業

関連計画

- 松本市公共施設等総合管理計画
- 松本市公共施設再配置計画
- 松本市個別施設計画
- 松本市公営住宅等長寿命化計画
- 松本市橋梁長寿命化修繕計画
- 松本市舗装長寿命化修繕計画
- 松本市役所新庁舎建設基本計画
- 学校施設個別施設計画
- 松本市立病院建設基本計画

【用語解説】*1 施設の長寿命化 建物の老朽化に対応するだけでなく、省エネ化等も踏まえ、建物の構造体を適切に維持しながら、ライフライン等の改修を行い、将来にわたり安全かつ快適に使い続けるための取組み

*2 PPP/PFI PPP(Public Private Partnership)は公民が連携し公共サービスの提供を行うスキームの総称。PFI(Private Finance Initiative)は公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、同一水準のサービスをより安く、又は同一価格でより上質なサービスを提供する手法